

2018

協会ニュース 大会特集



もとのすみなりじんじゃ
元乃隅稻成神社

写真提供：山口県観光連盟

平成30年7月10日発行
全国公立高等学校事務職員協会
<http://zenjikyo.jimdo.com/>

事務局：茨城県立境高等学校

電話：0280-87-0123

住所：茨城県猿島郡境町175

第71回全国研究大会に向けて

全国公立高等学校事務職員協会 会長 秋田 剛



本研究大会は、昭和23年に京都府において第1回が開催されて以来、毎年、研究発表や会員相互の情報交換を行い、事務職員の資質の向上と学校事務の充実・発展に貢献してきました。このことは、いつの時代でも、未来を担う子供たちのために、よりよい教育環境を目指してきた会員の向上心と、熱意によるものが大きいと感じております。

今回は71回目の開催となります。この間、大会の内容も変更を重ね、特に参加型の大会になるよう工夫を重ねてきております。各分科会においても、聞くだけでなく、うちわ等を使用し、意思表示ができるような工夫をしております。また、第3分科会では、グループ討議を実施し、自由に意見を言える場を設けています。大会に参加された方が、少しでも大会に参加してよかったと思えるように努力しております。

昨今は旅費や学校の事情等により、全国大会に参加しにくい状況であるかもしれませんが、参加することにより他県の情報を得られ、また交流することができます。アンケートの結果からも参加してよかったと回答する方も多くいらっしゃいますので、この機会を有効に活用していただきたいと思います。

さて、学校の働き方改革の中間まとめが平成29年12月に出されました。中間まとめでは、教員が担うべき業務、教員以外が担うべき業務などに分けて検討されてきました。その中には事務職員が担うものとするものもあります。われわれ事務職員も単に受け入れるのではなく、事務職員が担うべき業務、そうでない業務、協力して行う業務として検討していく必要があると思います。本研究大会でも関連する分科会を設けておりますので、関心をもって参加していただきたいと思います。

結びに、本研究大会が、事務職員の資質の向上と学校事務の充実・発展に貢献することを期待するとともに、会員の皆様のますますのご活躍と本大会の更なる発展・充実を祈念し、ご挨拶といたします。

平成30年度 全国公立高等学校事務職員協会定期総会議案

第71回全国公立高等学校研究大会は、山口県山口市「山口市会館」を会場として、平成30年7月26日から27日の日程で開催されます。

大会初日に行われる平成30年度定期総会の議案を掲載(議案書抜粋)しました。なお、初日の開会式に引き続き「全国公立高等学校事務職員功労者表彰に関する内規」による功労者の表彰が行われます。表彰者のお名前を16ページ以降に掲載しました。

●議案

- ◇第1号議案 平成29年度事業報告について …… P2
- ◇第2号議案 平成29年度決算報告並びに監査報告について …… P6
- ◇第3号議案 次期開催地(案)について …… P7
- ◇第4号議案 役員改選(案)について …… P7
- ◇第5号議案 平成30年度事業計画(案)について …… P8
- ◇第6号議案 平成30年度予算(案)について …… P11

●活動状況

- ◇第70回全国公立高等学校事務職員研究大会発表者一覧表 …… P12
- ◇平成29年度 主な活動状況 …… P13
- ◇平成30年度 主な活動予定 …… P14
- ◇全国公立高等学校事務職員研究大会分科会テーマ及び開催支部 …… P15
- ◎第71回全国大会表彰者の方々 …… P16
- ◎全国公立高等学校事務職員協会会則 …… P19

平成30年度定期総会 議案 第1号から第6号を提出する。

平成30年7月26日(木) 全国公立高等学校事務職員協会 会長 秋田 剛

第1号議案 平成29年度事業報告について

(提案理由) 全国公立高等学校事務職員協会 会則第14条4項により、本案を提出する。

全国協会では、学校事務職員を取り巻く情勢を確実に捉えるとともに、総会及びホームページ等に寄せられた会員の皆様の声を活動に反映すべく、第70回定期総会で承認いただいた事業計画を着実に実行することに努めました。また、「教育の改革と発展をめざして」を統一テーマに、本会の目的である会員相互の緊密な連携と、学校経営事務管理の研究並びに会員の資質向上を図り、学校教育の進展に寄与するため、様々な活動を展開しました。

以下、平成29年度の事業活動について報告いたします。

1 研究活動の推進

統一テーマ「教育の改革と発展をめざして」ー学校経営事務の充実ーを研究活動の基本に捉えております。全国研究大会では3分科会にそれぞれのテーマを掲げ、学校事務の改善に向けた研究を推進してきました。

第1分科会「学校組織マネジメント」～学校経営への参画～

第2分科会「業務の改善と効率化」～実践と提案～

第3分科会「今日的課題への提言」～多様な視点からの学校づくりを考える～

* 統一テーマは第47回千葉大会（H6.7.26～7.29）で改正

分科会テーマは第65回茨城大会（H24.7.25～7.27）で改正

2 研究大会の開催及び研究会の助成・協力

(1) 全国研究大会の開催

平成29年7月27日～28日にかけて、石川県金沢市において第70回全国研究大会を開催いたしました。全国から841名の会員が参加しております。

大会第1日目は、午後からの開会式で始まり、続いて行われた表彰式では出席された永年勤続功労者17名、役員功労者3名の方々に感謝状と記念品を、優秀研究1件の発表者の方々に表彰状と記念品を贈りました。(表彰者総数は永年勤続162名、役員功労12名、優秀研究2件)

文部科学省講話は、「今後の高等学校教育について」と題して、文部科学省初等中等教育局参事官付参事官補佐 校務改善専門官 梅崎 聖 氏から、「次世代の学校・地域」創生プランの実現に向けて、学校教育法の一部改正の中で学校事務職員の職務規定の見直しが行なわれたことや、コミュニティ・スクールの仕組みなどについてお話いただきました。

全体会は、石川県七尾市出身のパティシエ 辻口 博啓 氏をお招きし、「世界に挑むパティシエを育てた石川の文化・自然」題した記念講演をいただきました。パティシエを目指すきっかけをはじめとして、上京してからの様々な努力、子ども達の夢の実現のために尽力いただいている昨今のお話などエピソードを交え語られました。

全体会の後、総会を開催し、代議員150名により平成28年度事業報告・決算報告・同監査報告及び平成29年度事業計画案・同予算案が審議され、承認いただきました。また役員改選案についても承認いただきました。

第2日目は、3つの会場で分科会を開催いたしました。第1及び第2分科会では、午前の部が3本の研究発表、午後の部は基調講演、シンポジウムが行われました。前回大会で好評だった紅白の団扇を使って会場参加者も意思表示ができる討議を行いました。第3分科会では、午前が3本の研究発表、午後は「災害時における事務職員の役割について」と題し、「アクティブ・ラーニング」の手法を取り入れた「ケース・スタディ」として、実行委員、全国協会役員による寸劇なども交えながら、従前とは違った形でグループ討議を行いました。

9件の研究発表者には、分科会の会場で賞状をお贈りしました。

前々回大会から開始したWebによる参加者アンケート受付をいたしました。

(「第70回研究発表者一覧表」参照)

各分科会の基調講演、討議・対談、班別討議のテーマは、以下のとおりです。

- ・第1分科会 石川県立音楽堂 コンサートホール
基調講演 「学校事務の現状について」
～チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会における検討内容等について～
シンポジウム 「チームとしての学校」における事務職員の役割
～学校運営への参画の現状と課題～
- ・第2分科会 石川県立音楽堂 邦楽ホール
基調講演 「自己能力の開発・活用」～能力評価が目指すもの～
シンポジウム 「職場を活性化させる自己能力の開発、活用」
- ・第3分科会 石川県立音楽堂 交流ホール
班別討議 「災害時における事務職員の役割について」
8名ずつ13グループに分かれて実施

分科会の様子については、大会終了後速やかに全国協会ホームページに掲載し、大会に参加された方はもとより、参加できなかった会員の皆様にも伝えることができたのではないかと考えております。

最後に、閉会式が行われました。石川県実行委員会のご尽力と石川県及び北信越支部各県の事務職員の皆様のご協力により大変有意義な実りある大会となりました。暑い夏の日々を今大会のために、精一杯の準備・運営にあたられた実行委員会の方々に深く感謝を申し上げます。

(2) 事務職員研修会の開催

平成29年11月17日(金)東京都渋谷区・国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて、事務職員研修会を開催いたしました。

「学校事務における次世代リーダーの養成」～人と組織を動かす論理的コミュニケーションスキ

ル〜と題して、(株)マネジメントサポート 研究開発講師 吉野 有紀 氏を招き、午前中は講義、午後は事例演習・ロールプレイング・ディスカッションの日程で行われました。

後輩と先輩、上司と部下との間でミドルリーダーとしての指導の在り方、自己信頼を取り戻す育てる作法の習得についてご指導いただき、全国から参加した66名からは、概ね良い評価をいただいています。

(3) 各支部への助成・協力

各支部研究大会は、私たち会員が所属する各都道府県市協会の活動の源となるものです。本協会は、これらの支部活動への助成とともに、支部大会へ役員を派遣してその研究内容の充実を図るための支援をしてまいりました。その活動状況は、以下のとおりです。

- | | | | | | | | | |
|---|-------|-------|-------|-----|--------|---|-----|--------|
| ① | 北海道支部 | (札幌市) | 平成29年 | 8月 | 3日(木) | ～ | 8月 | 4日(金) |
| ② | 東北支部 | (宮城県) | 平成29年 | 6月 | 8日(木) | ～ | 6月 | 9日(金) |
| ③ | 関東支部 | (群馬県) | 平成29年 | 6月 | 16日(金) | | | |
| ④ | 東海支部 | (愛知県) | 平成29年 | 6月 | 30日(金) | | | |
| ⑤ | 北信越支部 | (富山県) | 平成29年 | 10月 | 19日(木) | ～ | 10月 | 20日(金) |
| ⑥ | 近畿支部 | (滋賀県) | 平成29年 | 6月 | 22日(木) | | | |
| ⑦ | 中国支部 | (岡山県) | 平成29年 | 10月 | 19日(木) | ～ | 10月 | 20日(金) |
| ⑧ | 四国支部 | (愛媛県) | 平成29年 | 6月 | 29日(木) | ～ | 6月 | 30日(金) |
| ⑨ | 九州支部 | (長崎県) | 平成29年 | 6月 | 8日(木) | ～ | 6月 | 9日(金) |

(4) 文部科学省・独立行政法人教員研修センター主催教職員中央研修第2回事務職員研修(事務職員研修)への協力

本協会は、昭和24年11月、文部省主催第1回学校事務職員研究協議会、昭和53年8月、第1回文部省主催「公立高等学校事務職員幹部研修会」から運営に協力してきたところです。

平成16年度から一般研修講座(ワークショップ)・幹部研修講座に代わり、学校組織運営の一翼を担う事務職員として必要な、特色ある教育活動の推進、学校事務体制のマネジメント等に関する専門的な知識等を習得させ、各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした研修講座のみになりました。平成23年度からは、学校組織マネジメント指導者養成研修として開催されていましたが、平成28年度からは教職員中央研修としての位置づけがなされての開催となりました。

平成29年10月16日(月)～20日(金)までの5日間、茨城県つくば市の独立行政法人教員研修センターにおいて、各都道府県・指定都市から112名の方々が受講されました。

研修目的は学校の適切な運営、特色ある教育活動の推進のための高度で専門的な知識等を習得させ、各地域の中核として教育に取り組む管理職を育成するというものです。

本協会は、この研修会において指導・助言に協力いたしました。

3 調査・広報活動の充実

全国協会の情報を迅速に会員へ伝達することを目的とし、会報「協会ニュース」第199号、第200号、大会特集号及び増刊号を発行しました。全国大会及び第2回全国理事会、事務職員研修の報告など全国の学校事務職員の大切な情報源となるよう構成しました。また、「学校事務」

誌の協力を得て、研究大会・研修会・講演会等の詳細をタイムリーに掲載しました。さらに、70周年記念事業の一環として記念誌「70年のあゆみ」を発刊、資料編をホームページに掲載し、広報活動の充実に努めました。

協会の現状を紹介するために、「全国協会要覧（全国調査集計結果と合本）」を11月17日に配布いたしました。「全国調査集計結果」は学校事務職員の動向を把握し協会活動の指針とするために、昭和51年度からアンケートを実施しています。調査項目は、学校事務職員の人事交流・昇任退職・新規採用者数調査、高等学校・特別支援学校等公立学校数調査、行政職員数調査とし、昨今の学校事務職員を取り巻く環境の変化について記録しております。諸手当調査と事務の集約処理等調査は3年周期の隔年実施いたしました。

インターネットによる広報活動の充実については、全国協会ホームページにより協会活動の最新情報を提供できるよう努力しているところです。平成29年4月～平成30年3月の1年間については訪問者数約16,300人（前年度とほぼ同数）、ページ表示回数約66,800回（前年度+6,200回）のアクセスをいただきました。これからも、より充実した情報提供を図るため、積極的な情報提供をお願いいたします。

4 組織の強化及び関係団体との協力

事務職員研修会の開催、支部研究大会への協力、広報活動の充実等により、各支部及び都道府県市協会と一層の連携を密にして組織の強化を図りました。全国公立小中学校事務職員研究会、全国公立学校事務長会、全国高等学校長協会と連携をとり、情報交換を行いました。

5 全国協会創立70周年記念事業の実施

平成29年7月26日、石川県金沢市 ANA クラウンプラザホテルにて開催した第1回全国理事会終了後、石川県実行委員会の協力のもと、多くの来賓の方々に御臨席賜り全国協会創立70周年記念式典を挙行了しました。また同年11月17日、東京都国立オリンピック記念青少年総合センターにて開催した第2回全国理事会において、全国協会創立70周年記念誌を配布しました。

第2号議案 平成29年度決算報告並びに監査報告について

(提案理由) 全国公立高等学校事務職員協会 会則第14条第4項により本案を提出する

平成29年度決算報告

一般会計

I 収入の部

(単位：円)

科	目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	摘 要
1	会 費	9,675,500	9,678,000	2,500	高校・中等2,591×@3,000 特別支援・定762×@2,500
2	助 成 金	250,000	250,000	0	日本教育公務員弘済会助成金
3	雑 収 入	31	36	5	預金利息
4	繰 越 金	1,068,726	1,068,726	0	平成28年度より繰越
5	借 入 金	1,000,000	1,000,000	0	財政基金積立金から借入(4~9月運営資金)
6	繰 入 金	953,093	953,093	0	周年行事費用
合	計	12,947,350	12,949,855	2,505	

II 支出の部

(単位：円)

科	目	予 算 額	決 算 額	残 額	摘 要
1	運 営 費	2,685,000	2,413,057	271,943	
1	事 務 費	5,000	1,620	3,380	事務手数料
2	消 耗 品 費	220,000	166,093	53,907	事務用消耗品等
3	印 刷 費	250,000	198,288	51,712	協会要覧
4	本 部 旅 費	2,000,000	1,932,172	67,828	常任理事会・全国大会
5	会 議 費	200,000	114,884	85,116	総会費・理事会費・常任理事会会場費
6	渉 外 費	10,000	0	10,000	
2	事 業 費	8,250,000	7,815,469	434,531	
1	広 報 費	50,000	49,512	488	ホームページ維持費他
2	通 信 連 絡 費	130,000	117,620	12,380	表彰状・協会要覧・資料等送料他
3	研 究 大 会 費	4,000,000	4,000,000	0	全国大会補助
4	研 究 協 議 会 費	180,000	120,460	59,540	事務職員研修会講師料・資料代
5	連 絡 旅 費	1,100,000	907,484	192,516	支部大会理事派遣・全国大会開催県打合せ
6	支 部 助 成 費	2,250,000	2,250,000	0	支部助成金@250,000×9支部
7	研 究 助 成 費	300,000	180,000	120,000	全国大会研究発表者等助成金他
8	表 彰 費	240,000	190,393	49,607	永年勤続・研究発表者表彰状・筆耕料他
3	周 年 行 事 積 立 金	953,093	732,938	220,155	70周年式典等費用
4	償 還 金	1,000,000	1,000,000	0	財政基金積立金へ償還
5	予 備 費	59,257	0	59,257	
合	計	12,947,350	11,961,464	985,886	

III 差引残額

(単位：円)

収 入 決 算 額	支 出 決 算 額	差 引 残 額
12,949,855	11,961,464	988,391

特別会計(財政基金積立金)

(単位：円)

科	目	前年度末積立金	今年度積立金	預 金 利 息	貸 付 金	償 還 金	積 立 合 計 額
財 政 基 金 積 立 金		10,023,737	0	75	△ 1,000,000	1,000,000	10,023,812

上記のとおり報告します。

平成30年7月26日

会長 秋 田 剛

印

(監査報告)

上記の決算について、証拠書類、預金通帳、現金出納簿を精査したところ、適正かつ正確であることを認めます。

平成30年7月25日

監事 角 地 正 人

印

監事 尾 上 晴 美

印

第3号議案 次期開催地（案）について

（提案理由）全国公立高等学校事務職員協会 会則第14条第4項により、本案を提出する。

_____支 部

第4号議案 役員改選（案）について

（提案理由）全国公立高等学校事務職員協会 会則第10条第1項及び第14条第4項により、本案を提出する。

会 長 _____

副会長（総務・会計担当） _____

副会長（研究・広報担当） _____

副会長（第72回開催県） _____

副会長（北海道支部長） _____

副会長（東北支部長） _____

副会長（関東支部長） _____

副会長（東海支部長） _____

副会長（北信越支部長） _____

副会長（近畿支部長） _____

副会長（中国支部長） _____

副会長（四国支部長） _____

副会長（九州支部長） _____

監 事（第71回開催県） _____

監 事（第72回開催県） _____

第5号議案 平成30年度事業計画（案）について

（提案理由）全国公立高等学校事務職員協会 会則第14条第4項により、本案を提出する。

学校教育を取り巻く環境は大きく変化しており、学校経営の一翼を担う立場として、私たち学校事務職員の役割はますます重要となっています。多様な教育活動の推進を踏まえ、学校経営に積極的に参画し、本会の目的である学校教育効果の進展に寄与するために、次の事業を進めてまいります。

1 研究活動の推進

（1）研究テーマの設定

社会の急激な変化と学校教育の多様化に対応できるように次のように基本テーマを定め、研究の推進に努めます。

統一テーマ「教育の改革と発展をめざして」～学校経営事務の充実～

分科会別テーマ

第1分科会「学校組織マネジメント」～学校経営への参画～

- ① 情報セキュリティ等に関すること
- ② 事務の共同化と学校経営等に関すること
- ③ 危機管理等に関すること
- ④ その他、長期的視野に基づく調査・研究に関すること

第2分科会「業務の改善と効率化」～実践と提案～

- ① 情報処理能力の向上に関すること
- ② 職場における創意工夫等に関すること
- ③ 教育環境整備と予算等に関すること
- ④ その他、実践的事務処理の調査・研究に関すること

第3分科会「今日的課題への提言」～多様な視点からの学校づくりを考える～

- ① 自由な主張と創造的な提言等に関すること
- ② 仕事と健康等に関すること
- ③ 問題発見・解決能力の育成等に関すること
- ④ 特別支援教育の課題等に関すること
- ⑤ その他、第1・第2分科会以外の調査・研究に関すること

2 研究大会の開催及び各研究会助成・協力

（1）全国研究大会の開催

平成30年7月26日・27日の2日間、山口県山口市において第71回全国研究大会を開催いたします。全国各地からの研究成果を発表していただき、シンポジウム及びワールド・カフェ方式を取り入れたグループ討議において参加者が積極的に意見交換をします。

分科会の運営は総司会を執行委員会、助言者を全国協会常任理事があたります。

研究発表者には助成金を交付して研究の推進充実・活性化を図り、事務職員の功労者とともに、優

秀な論文を本協会表彰に関する内規により表彰します。

今年度の分科会は、次のように運営します。

- ① 発表時間は1件45分（質疑・助言を含む）とします。
- ② 各分科会では、昨年に引き続き意思表示用うちわを利用し、会場参加型の試みを取り入れ行います。
- ③ 第3分科会（今日的課題への提言）のグループ討議は、ワールド・カフェ方式で行います。少人数のグループで、事例や課題等を共有し討議から学んで行きます。参加者が一人でも多く発言ができるよう配慮します。
- ④ 様々な分野の有識者の考え方等を積極的に取り入れる観点を持ち、講師・パネリストを選定しました。

（2）事務職員研修会の開催

第2回全国理事会に併せて、事務職員を対象とした研修会を開催します。メインテーマは「事務職員に必要なスキルと心構え」とし、そのテーマの中で時宜を得た研修主題の検討・決定を行い、平成30年11月22日（木）国立オリンピック記念青少年総合センターを会場に開催します。研修への期待感が大きいので、この研修の重要性を認識して運営にあたります。

（3）各支部への助成・協力

各支部への助成を行い、各支部研究大会の研究成果の充実と向上のために協力します。

（4）独立行政法人教職員支援機構主催（共催：文部科学省）「教職員等中央研修（事務職員研修）」への協力

学校経営、教育実践において各地域の中核としての活躍が期待される事務職員を対象に、平成30年10月15日（月）から19日（金）までの5日間、茨城県つくば市の独立行政法人教職員支援機構において開催予定であり、教職員支援機構の依頼により研修について協力します。

3 調査・広報活動の充実

ホームページ並びに協会ニュースを活用して、広報活動の充実を図ります。

（1）調査について

今年度も「全国調査」を行い、各都道府県市協会にとって参考になる関心度の高い項目を取り上げていきます。

- ① 組織・制度に関する諸調査
- ② 事務職員の人事・給与に関する諸調査
- ③ 事務改善に関する諸調査

（2）広報について

ホームページについては、内容の充実と情報の即時性を目指して、以下のような情報発信をしています。

- ① 全国大会の事前紹介と結果報告
- ② 協会本部の活動状況
- ③ 協会ニュース

4 組織の強化及び関係諸団体との協力

事務職員研修会の開催、支部研究大会への協力、広報活動の充実等により、各支部及び都道府県市協会と一層の連携を密にして組織の強化を図っていきます。

休会協会から全国大会参加を促し、全国協会活動の理解を得られるよう努力します。

全国公立小中学校事務職員研究会、全国公立学校事務長会、全国高等学校長協会その他の関係団体と情報交換等の連携を深めます。

本協会としては、教育環境や教育条件の変革の時代への対応を考えながら、教育の改革と発展のために、新たな学校教育の条件整備に努力していきます。

第6号議案 平成30年度予算案について

(提案理由) 全国公立高等学校事務職員協会 会則第14条第4項により本案を提出する

平成30年度予算(案)

一般会計

I 収入の部

(単位:円)

科	目	今年度予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
1	会費	9,383,500	9,675,500	△ 292,000	高校・中等2,507×@3,000 特支・定745×@2,500
2	助成金	250,000	250,000	0	日本教育公務員弘済会助成金
3	雑収入	29	31	△ 2	預金利息
4	繰越金	988,391	1,068,726	△ 80,335	平成29年度より繰越
5	借入金	1,200,000	1,000,000	200,000	財政基金積立金から一時借入(4~9月運営資金)
6	繰入金	360,000	953,093	△ 593,093	財政基金積立金から繰り入れ
合	計	12,181,920	12,947,350	△ 765,430	

II 支出の部

(単位:円)

科	目	今年度予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
1	運営費	2,960,000	2,685,000	275,000	
1	事務費	5,000	5,000	0	事務手数料
2	消耗品費	65,000	220,000	△ 155,000	事務用消耗品等
3	印刷費	130,000	250,000	△ 120,000	協会要覧印刷費
4	本部旅費	2,550,000	2,000,000	550,000	常任理事会・全国大会
5	会議費	200,000	200,000	0	総会費・理事会費・常任理事会会場費
6	渉外費	10,000	10,000	0	関係団体諸連絡経費等
2	事業費	8,015,000	8,250,000	△ 235,000	
1	広報費	50,000	50,000	0	ホームページ維持費他
2	通信連絡費	110,000	130,000	△ 20,000	表彰状・協会要覧・資料等送料他
3	研究大会費	4,000,000	4,000,000	0	全国大会補助
4	研究協議会費	125,000	180,000	△ 55,000	事務職員研修会事業費
5	連絡旅費	900,000	1,100,000	△ 200,000	支部大会理事派遣・全国大会開催県打合せ
6	支部助成費	2,250,000	2,250,000	0	支部助成金@250,000×9支部
7	研究助成費	360,000	300,000	60,000	全国大会研究発表者等助成金、要約筆記料
8	表彰費	220,000	240,000	△ 20,000	永年勤続・研究発表者表彰状代等
3	周年行事積立金	0	953,093	△ 953,093	
4	償還金	1,200,000	1,000,000	200,000	財政基金積立金へ償還
5	予備費	6,920	59,257	△ 52,337	
合	計	12,181,920	12,947,350	△ 765,430	

特別会計(財政基金積立金)

(単位:円)

科	目	前年度末積立金	預金利息	一般会計繰入金	大会補助金	貸付金	償還金	積立合計額
財	政基金積立金	10,023,812	63	△ 360,000	0	△ 1,200,000	1,200,000	9,663,875

●活動状況

第70回 全国公立高等学校事務職員研究大会（石川大会）
研究発表者一覧表

分科会	研究発表テーマ	発表者		
		学校名	職名	氏名
第1分科会	歳出事務における予算管理の手法 ～はじめての歳出～	群馬県立渋川特別支援学校 前 群馬県立館林特別支援学校	主事 主任	小林 卓矢 大澤 亮介
	20XX年、上司がいない ～今、増加する若手が引き継ぐべきこと～	兵庫県立豊岡高等学校 兵庫県立相生高等学校 兵庫県立三木東高等学校	事務職員 事務職員 事務職員	石田 智子 小林 拓史 住本 星愛ほか
	知事部局からの異動者向け事務スケジュールについて ～協働できる関係と雰囲気の良い事務室づくりをめざして～	富山県立中央農業高等学校 富山県立高岡高等支援学校 富山県立魚津高等学校	主任 主任 主任	赤丸 亜弓 室田 真弓 窪田 美幸
第2分科会	個人情報を含む文書の作成・発送事務に関する取組を踏まえて ～正確な事務処理と事務効率化の両立を目指す～	三重県立伊勢まなび高等学校 三重県立四日市農芸高等学校 三重県立北星高等学校	事務長 事務長 主任	川端 恵 大森 恵美子 安田 翼
	A L T事務の実情と実務について	北海道中標津高等学校 北海道中標津高等養護学校	主任主事 事務職員	橋詰 美穂 福島 瑠奈
	就学支援金・奨学給付金 T. E. X. T. ～この机がいつ片付くかは分からないでも、その処理の仕方だけはわかってる!!!～	茨城県立結城特別支援学校 茨城県立水海道第一高等学校	係長 係長	松本 敏秀 小口 恵美
第3分科会	台風から学校を守ろう	沖縄県立読谷高等学校 沖縄県立森川特別支援学校 沖縄県立泡瀬特別支援学校	事務主事 主任 事務主事	玉木 洋 伊良部 教子 亀谷 麻衣
	「教育委員会通知等DB」の構築について	岩手県立前沢高等学校 岩手県立金ヶ崎高等学校	主事 主事	加藤 悠太 中澤 巧
	災害発生時における事務職員の初期対応について	徳島県立板野支援学校 徳島県立鳴門高等学校	主査兼係長 主任	河野 正子 生田 美恵子

※ 発表者の学校名、職氏名は発表当時のものです

平成29年度 全国公立高等学校事務職員協会 主な活動報告

月	日(曜日)	会 議 等	場 所 等
4	26日(水)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	26日(水)	第6回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	26日(水)	第70回全国大会文部科学省講話、巻頭言依頼	文部科学省(東京都千代田区)
5	2日(火)	総務部 功労者表彰推薦締切、審査開始	群馬県立勢多農林高等学校
	12日(金)	第133回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
	26日(金)	総務部会 功労者推薦審査終了	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	26日(金)	総務部 功労者表彰内定確認	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	26日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
6	26日(金)	第7回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	1日(木)	総務部 功労者表彰内定者名簿発送	埼玉県立羽生実業高等学校
	8日(木)～9日(金)	東北支部大会 役員派遣	仙台ガーデンパレス(宮城県仙台市)
	8日(木)～9日(金)	九州支部大会	アルカス佐世保(長崎県佐世保市)
	16日(金)	関東支部大会	エテルナ高崎(群馬県高崎市)
	22日(木)	近畿支部大会	ピアザ淡海(滋賀県大津市)
	23日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	23日(金)	第8回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	29日(木)～30日(金)	四国支部大会	にぎたつ会館(愛媛県松山市)
	30日(金)	東海支部大会	刈谷市総合文化センター(愛知県刈谷市)
7	7日(金)	協会ニュース「大会特集号」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	7日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	7日(金)	第9回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	26日(水)	第1回常任理事会(全体会)、第1回全国理事会	ANAクラウンプラザホテル金沢(石川県金沢市)
	26日(水)	全国協会70周年記念式典	ANAクラウンプラザホテル金沢(石川県金沢市)
	27日(木)～28日(金)	第70回全国大会(石川大会)	石川県立音楽堂(石川県金沢市)
8	27日(木)	総務部 功労者表彰状発送	埼玉県立羽生実業高等学校
	3日(木)～4日(金)	北海道支部大会 役員派遣	ホテルライフオー ト札幌(北海道札幌市)
	3日(木)～4日(金)	全国公立学校事務長会研究協議会並びに総会	国立オリンピック記念青少年総合センター
	7日(月)	協会ニュース「大会速報」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	18日(金)	第134回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
	25日(金)	研究部会	国立オリンピック記念青少年総合センター
9	25日(金)	第10回常任理事会	国立オリンピック記念青少年総合センター
	29日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	29日(金)	第1回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
10	29日(金)	第2回全国理事会文部科学省 講話依頼	文部科学省(東京都千代田区)
	13日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	13日(金)	第2回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	16日(月)～20日(金)	平成29年度教職員等中央研修第2回事務職員研修	教員研修センター(茨城県つくば市)
	19日(木)～20日(金)	北信越支部大会 役員派遣	パレブラン高志会館(富山県富山市)
11	19日(木)～20日(金)	中国支部大会 役員派遣	ビューアリティまきび(岡山県岡山市)
	1日(水)	協会ニュース「第199号」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	2日(木)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	2日(木)	第3回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	10日(金)	関東支部研究協議会	ホテルレイクビュー水戸(茨城県水戸市)
	10日(金)	第135回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
	16日(木)	全国協会創立70周年記念誌発行	協会発行(広報部)
	16日(木)	平成29年度全国協会要覧発行	協会発行(広報部)
	16日(木)	第1回全国大会合同打合せ	国立オリンピック記念青少年総合センター
	17日(金)	第2回常任理事会(全体会)、第2回全国理事会	国立オリンピック記念青少年総合センター
12	17日(金)	事務職員研修会	国立オリンピック記念青少年総合センター
	8日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	8日(金)	第4回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	28日(木)	第71回全国大会文部科学省 後援申請依頼	文部科学省へ電子申請
1	1日(月)	協会ニュース「第200号」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	19日(金)	研究部会	結城市民情報センター(茨城県結城市)
	19日(金)	第5回常任理事会	結城市民情報センター(茨城県結城市)
	24日(水)～25日(木)	第2回全国大会合同打合せ	山口市民会館(山口県山口市)
2	26日(金)	第15回学事出版教育文化賞表彰式、新年会	東京ガーデンパレス(東京都文京区)
	21日(水)	第136回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
3	1日(木)	協会ニュース増刊号(3月号)発行 HP配信	協会発行(広報部)
	1日(木)	第71回全国大会通知配信 HP配信	協会配信(広報部)
	15日(木)	公益財団法人日本教育公務員弘済会助成金贈呈(平成30年度分)	第一ホテル両国(東京都墨田区)

平成30年度 全国公立高等学校事務職員協会 主な活動状況・予定

月	日(曜日)	会 議 等	場 所 等
4	25日(水)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	25日(水)	第6回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	25日(水)	第71回全国大会文部科学省講話、巻頭言依頼	文部科学省(東京都千代田区)
5	1日(火)	総務部 功労者表彰推薦締切、審査開始	埼玉県立羽生実業高等学校
	11日(金)	第137回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
	25日(金)	総務部会 功労者推薦審査終了	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	25日(金)	総務部 功労者表彰内定確認	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	25日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	25日(金)	第7回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	31日(木)	総務部 功労者表彰内定者名簿発送	埼玉県立羽生実業高等学校
6	未定～未定	東北支部大会	(未定)
	15日(金)	関東支部大会	ホテルブリランテ武蔵野(埼玉県さいたま市)
	20日(水)～22日(金)	九州支部大会 役員派遣	鳥栖市民文化会館(佐賀県鳥栖市)
	22日(金)	近畿支部大会 役員派遣	ルビノ京都堀川(京都府京都市)
	29日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	29日(金)	第8回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	未定～未定	四国支部大会	(未定)
7	上旬	協会ニュース「大会特集号」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	6日(金)	東海支部大会 役員派遣	三島市民文化会館(静岡県三島市)
	13日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	13日(金)	第9回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	下旬	総務部 功労者表彰状発送	埼玉県立羽生実業高等学校
	25日(水)	第1回常任理事会(全体会)、第1回全国理事会	セントコア山口(山口県山口市)
	26日(木)～27日(金)	第71回全国大会(山口大会)	山口市民会館(山口県山口市)
8	2日(木)～3日(金)	北海道支部大会	ホテルライフオーポート札幌(北海道札幌市)
	2日(木)～3日(金)	全国公立高等学校事務長会研究協議会並びに総会	大阪府立男女共同参画・青少年センター(大阪府大阪市)
	上旬	協会ニュース「大会速報」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	中旬	第138回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
	24日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	24日(金)	第10回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
9	21日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	21日(金)	第1回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	21日(金)	第2回全国理事会文部科学省 講話依頼	文部科学省(東京都千代田区)
10	12日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	12日(金)	第2回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	15日(月)～19日(金)	平成30年度教職員等中央研修第2回事務職員研修	教員研修センター(茨城県つくば市)
	未定～未定	中国支部大会	(未定)
11	上旬	協会ニュース「第201号」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	9日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	9日(金)	第3回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	未定	関東支部研究協議会	(千葉県)
	未定	第139回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
	21日(水)	平成30年度全国協会要覧発行	協会発行(広報部)
	21日(水)	第1回全国大会合同打合せ	国立オリンピック記念青少年総合センター
	22日(木)	第2回常任理事会(全体会)、第2回全国理事会	国立オリンピック記念青少年総合センター
12	22日(木)	事務職員研修会	国立オリンピック記念青少年総合センター
	14日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
1	14日(金)	第4回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	1日(火)	協会ニュース「第202号」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	上旬	第72回全国大会文部科学省 後援申請依頼	文部科学省へ電子申請
	18日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	18日(金)	第5回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	未定	第140回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
	未定	第16回学事出版教育文化賞表彰式、新年会	(未定)
2	未定	第2回全国大会合同打合せ	(未定)
3	上旬	協会ニュース増刊号(3月号)発行 HP配信	協会発行(広報部)
	上旬	第72回全国大会通知配信 HP配信	協会配信(広報部)
	中旬	公益財団法人日本教育公務員弘済会助成金贈呈(平成31年度分)	(未定)

全国公立高等学校事務職員研究大会分科会テーマ及び開催支部

全国研究大会分科会テーマ

第1分科会	<p>「学校組織マネジメント」 ～学校経営への参画～</p> <p>①情報発信と情報セキュリティ等に関すること ②事務の共同化と学校経営等に関すること ③危機管理等に関すること ④その他、長期的視野に基づく調査・研究に関すること</p>
第2分科会	<p>「業務の改善と効率化」 ～実践と提案～</p> <p>①情報処理能力の向上に関すること ②職場における創意工夫等に関すること ③教育環境整備と予算等に関すること ④その他、実践的事務処理の調査・研究に関すること</p>
第3分科会	<p>「今日的課題への提言」 ～多様な視点からの学校づくりを考える～</p> <p>①自由な主張と創造的な提言等に関すること ②仕事と健康等に関すること ③問題発見・解決能力の育成等に関すること④特別支援教育の課題等に関すること ⑤その他、第1・第2分科会以外の調査・研究に関すること</p>

全国研究大会開催支部

年 度	回 数	開 催 支部名	年 度	回 数	開 催 支部名
28	69	四国	35	76	九州
29	70	北信越	36	77	北海道
30	71	中国	37	78	四国
31	72	近畿	38	79	北信越
32	73	東海	39	80	中国
33	74	関東	40	81	近畿
34	75	東北	41	82	関東

第71回全国大会表彰名簿

第3条第1号該当(30年勤続)

番号	都道府県名	氏名
1	北海道	森谷安
2		水本靖
3		佐々木範彦
4		木村光裕
5		中辻拓実
6	青森県	鈴木秀隆
7		岩淵孝幸
8		佐藤和恵
9		高橋祥司
10		手嶋英美
11		笠井和良
12		齋藤慶仁
13		土橋郁哉
14	岩手県	上方一志
15		鶴田和久
16		川尻光行
17		菅原誠
18		吉田雅和
19		石森知弘
20		佐藤斉
21	宮城県	高橋良喜
22		金野忠司
23		市川文浩
24		三浦松男
25	茨城県	大川由紀
26		平野貴
27		添田裕由
28		諸岡重彰
29		石引浩
30		鈴木恵美子
31		鈴木文夫
32	群馬県	後藤弘行
33		今井千智
34	埼玉県	笹川秀孝
35	千葉県	五十川亨

番号	都道府県名	氏名
36	千葉県	植草さち江
37		櫻井裕子
38		堀明子
39		安田真由美
40		長野光邦
41		鈴木慶子
42		及川佳司
43		佐生裕美
44		金木重明
45		林美保子
46		和田一男
47		山下昭子
48		小野和枝
49		越中谷則幸
50		藤本幸璽
51		佐藤浩美
52		井上厚
53		鈴木正志
54		岩瀬洋
55		安西直美
56	静岡県	鈴木勝則
57		植田加奈子
58		中村明美
59	愛知県	日比野佳弘
60		渡辺里枝
61	名古屋市	吉田和久
62	富山県	澤井和則
63		植野雪絵
64		島雅美
65		道海寿仁
66	石川県	赤阪裕子
67		谷鋪繁
68		澤浩人
69	京都府	中田裕子
70		下村恵子

番号	都道府県名	氏名
71	京都府	西村 ますみ
72	奈良県	岸 尾 努
73		間 林 秀 紀
74		石 井 公 雄
75		和歌山県
76	坂 本 寿 志	
77	田 村 修 二	
78	大阪市	尾 西 勢 子
79		三 橋 秀 樹
80	兵庫県	滝 本 正 之
81		来 栖 智 子
82		廣 内 潔
83		内 橋 昭 世
84		松 田 肇
85		橋 本 裕 夫
86		田 中 延 子
87		岡山県
88	立 野 弥 生	
89	坪 口 大 蔵	
90	藤 田 智 子	
91	小 谷 始	
92	西 田 ひ と み	
93	渡 辺 琢 也	
94	井 上 直 子	
95	太 田 浩 明	
96	広島県	森 田 裕 美 子
97		増 原 祐 子
98		辻 貞 義
99	山口県	中 村 修
100		岡 本 修 幸
101		吉 岡 和 巳
102	鳥取県	遠 澤 良 子
103	香川県	高 島 明 美
104		木 村 洋 子
105	徳島県	虎 尾 恵 子
106		太 田 健 治

番号	都道府県名	氏名	
107	愛媛県	佐 藤 江 利 子	
108		山 口 和 子	
109		中 圓 尾 正	
110		浅 海 直 美	
111		中 尾 貴 彦	
112		城 戸 英 二	
113		武 本 伸 一	
114		福岡県	伊 藤 俊 幸
115			栗 木 伸 子
116			相 川 由 香
117	田 中 正 則		
118	山 崎 英 孝		
119	難 波 義 広		
120	藤 田 益 彦		
121	阿 部 稔		
122	初 山 文 子		
123	金 納 芳 典		
124	大分県	足 立 俊 英	
125		臼 木 雅 彦	
126		若 林 哲 志	
127		後 藤 康 子	
128		内 藤 徳 泰	
129		羽 田 野 ひ ろ み	
130		三 代 幸 詳	
131		岡 本 友 美	
132		日 隈 法 尊	
133		山 本 順 也	
134	卯 薄 正 浩		
135	佐賀県	市 丸 文 雄	
136		橋 口 満 洋	
137		石 橋 邦 広	
138		生 島 真 由 美	
139	堤 友 子		
140	長崎県	吉 田 律 子	
141		長 濱 正 昭	
142		田 中 一 成	

第3条2号該当(役員功労)

番号	都道府県名	氏名
143	長崎県	石田京子
144	熊本県	坂本秀幸
145		本田国弥
146		田代典子
147		永田稔
148		福村勤
149		宮崎県
150	園木雅子	
151	鹿児島県	鶴田淳
152		會田誠
153		石井喜美代
154		谷村孝美
155		桑山修一
156		大濱智美
157	沖縄県	渡真利早恵子

番号	都道府県名	氏名
1	青森県	五十嵐竜雄
2	静岡県	八木利真
3	京都府	上堀裕巳
4	大阪市	米田博志
5	徳島県	山中久美子
6	熊本県	嘉悦良吉
7	鹿児島県	松野浩次

第70回全国研究大会優秀研究発表者の表彰について

「全国公立高等学校事務職員功労者表彰に関する内規」第2条及び第3条第3号並びに「功労者表彰に関する全国理事会の申し合わせ事項」第5項により、次の方を最優秀に準ずる者として推挙し表彰する。

(順番は分科会順、発表順)

No.	研究発表テーマ	発表者
1	20XX年、上司がいない ～今、増加する若手が引き継ぐべきこと～	兵庫県立豊岡高等学校 事務職員 石田 智子 兵庫県立相生高等学校 事務職員 小林 拓史 兵庫県立三木東高等学校 事務職員 住本 星愛 ほか
2	知事部局からの異動者向け事務スケジュールについて ～協働できる関係と雰囲気の良い事務室づくりをめざして～	富山県立中央農業高等学校 主任 赤丸 亜弓 富山県立高岡高等支援学校 主任 室田 真弓 富山県立魚津高等学校 主任 窪田 美幸
3	台風から学校を守ろう	沖縄県立読谷高等学校 事務主事 玉木 洋 沖縄県立森川特別支援学校 主任 伊良部 教子 沖縄県立泡瀬特別支援学校 事務主事 亀谷 麻衣
4	災害発生時における事務職員の初期対応について	徳島県立板野支援学校 主査兼係長 河野 正子 徳島県立鳴門高等学校 主任 生田 美恵子

※ 発表者の学校名、職氏名は発表当時のものです。

全国公立高等学校事務職員協会会則

昭和31年8月2日 決議

昭和31年8月2日 施行

第 1 章 総 則

第 1 条 本会は、全国公立高等学校事務職員協会（以下「本会」という。）と称する。

（目 的）

第 2 条 本会は、会員相互の緊密な連携のもとに、学校経営と事務管理の研究並びに会員の資質向上を図り、もって学校教育効果の進展に寄与することを目的とする。

（事 業）

第 3 条 本会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- ① 学校経営と事務管理に関する研究
- ② 会員の教養と資質向上に関する事業
- ③ 研究大会の開催
- ④ その他本会の目的達成に必要な事業

（事務所）

第 4 条 本会の事務所は、会長在任校に置く。

第 2 章 組 織

（会 員）

第 5 条 本会の会員は、全国公立の高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校に勤務する事務職員並びに事務に従事するその他の職員をもって構成する。

（運 営）

第 6 条 本会の運営は、本会則によるほか別に定める規則による。

（支部及び都道府縣市協会）

第 7 条 本会は別表のとおり地方に支部及び都道府縣市に都道府縣市協会を置き、それぞれに支部長、協会長を置く。

- 2 支部及び都道府縣市協会は、支部規則又は都道府縣市協会規則を定め、改廃した時は、会長に報告する。

第 3 章 役員、顧問及び相談役

（役 員）

第 8 条 本会に次の役員を置く。

会 長	副会長	12名以内	会 計	1名
監 事	2名	常任理事	30名以内	

（役員の仕事）

第 9 条 役員の仕事は次のとおりとする。

- ① 会長は、会務を総理し、機関を招集し、本会を代表する。
- ② 副会長は、会長を補佐し、会長事故あるときはこれを代わる。
- ③ 会計は、本会の会計を掌る。
- ④ 監事は、本会の事業及び会計を監査する。
- ⑤ 常任理事は、本会の会務を分掌処理する。

(役員選出)

- 第 10 条 本会の会長・副会長及び監事は、総会において選出する。
- 2 会計及び常任理事は会長が指名する。
 - 3 全国大会開催地実行(準備)委員長は総会の承認により本会の副会長を兼ねる。
 - 4 第7条に定める支部長は総会の承認により本会の副会長を兼ねる。

(役員任期)

- 第 11 条 本会の役員任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

(顧問及び相談役)

- 第 12 条 本会に顧問及び相談役を置くことができる。
- 2 顧問は、会長が全国理事会の承認を経て前会長を委嘱する。
 - 3 相談役は、会長が会長経験者を委嘱する。
 - 4 顧問及び相談役は、会長の諮問に応ずる。

第 4 章 機 関

(議決機関)

- 第 13 条 本会に次の機関を置く。
- ① 総 会 ② 全国理事会
 - 2 総会、全国理事会は定数の過半数により成立し、その議決は出席者の過半数による。可否同数のときは、議長が決するところによる。

(総 会)

- 第 14 条 総会は本会の最高議決機関で代議員をもって構成する。
- 2 代議員は、各都道府県市協会から選出された者をもって充て、代議員定数は、各都道府県市協会の加盟校数による。50校未満は2名、50校以上100校未満は4名、100校以上200校未満は6名、200校以上は8名とする。
 - 3 総会は、毎年1回開催する。ただし、全国理事会の要求があったとき、もしくは会長が必要と認めたときは臨時に開くことができる。
 - 4 総会の議決事項は、次のとおりとする。
 - ① 会則の改廃 ② 事業計画の審議及び事業報告の承認
 - ③ 予算の審議及び決算の承認 ④ 役員を選任と承認 ⑤ その他重要事項

(全国理事会)

- 第 15 条 全国理事会は、総会に次ぐ議決機関で、都道府県市協会長で構成する。
- 2 全国理事会は、毎年2回以上開催し、次の事項を審議する。
 - ① 総会に付託する議案の審議 ② 本会則施行のため必要な諸規則の制定、改廃
 - ③ 役員候補者の受理 ④ その他必要な事項

(執行機関)

第 16 条 本会に次の執行機関を置く。

① 常任理事会

(常任理事会)

第 17 条 常任理事会は、会長・副会長・会計・監事及び常任理事をもって構成する。

2 常任理事会の運営に関しては、別に定める。

第 5 章 研究大会

(研究大会)

第 18 条 研究大会は、毎年 1 回以上全国及び地方ごとに開くものとし、全国研究大会は、総会と同一時期に、同一会場で開くものとする。

2 研究大会の出席者は、参加費及び資料費を納入するものとする。

(研究発表)

第 19 条 本会の会員は、研究大会において発表し、その討議に加わるものとする。

第 6 章 会 計

(収入及び経費)

第 20 条 本会の経費は、会費・補助金・その他の収入をもって充てる。

2 会費は、高等学校、中等教育学校、高等専門学校は 1 校当たり年額 3, 0 0 0 円、定時制単独校、通信制単独校、定時制・通信制併置校、特別支援学校は 1 校当たり年額 2, 5 0 0 円とする。ただし、事業推進のため必要あるときは、全国理事会の議決により、臨時に会費を徴収することができる。

(会計年度)

第 21 条 本会の会計年度は、4 月 1 日に始まり翌年 3 月 3 1 日に終わる。

ただし、総会において予算案が承認されるまでの間は、例年執行される経常的な収支については、常任理事会で審議の上、会長の決定において処理できるものとする。

第 7 章 連合組織

(連合組織)

第 22 条 本会は、全国公立小中学校事務職員研究会と連合して、全国公立学校事務職員連合協議会を構成する。

第 8 章 その他

(褒 賞)

第 23 条 本会は、別に定める方法により特に功労のあった者を褒賞することができる。

附 則 (昭和 3 1 . 8 . 3 改正)

この会則は、昭和 3 1 年 8 月 3 日から施行する。ただし、第 2 1 条については昭和 3 1 年に限り昭和 3 1 年 8 月 1 日から昭和 3 2 年 6 月 3 0 日までとする。

附 則 (昭和 4 4 . 7 . 3 1 改正) この会則は、昭和 4 3 年 8 月 3 日から施行する。

附 則 (昭和 4 4 . 7 . 3 0 改正) この会則は、昭和 4 4 年 7 月 3 0 日から施行する。

- 附 則 (昭和47. 7. 26改正) この会則は、昭和48年8月1日から施行する。
- 附 則 (昭和48. 8. 1改正) この会則は、昭和49年7月1日から施行する。
- 附 則 (昭和50. 7. 29改正) この会則は、昭和51年7月1日から施行する。
- 附 則 (昭和52. 10. 26改正) この会則は、昭和53年7月1日から施行する。
- 附 則 (昭和56. 7. 29改正) この会則は、昭和56年7月29日から施行する。
- 附 則 (平成4. 11. 30改正) この会則は、平成5年7月28日から施行する。
- 附 則 (平成6. 7. 27改正) この会則は、平成7年7月1日から施行する。
- 附 則 (平成9. 7. 30改正) この会則は、平成10年7月1日から施行する。
- 附 則 (平成12. 8. 2改正) この会則は、平成13年4月1日から施行する。
- 附 則 (平成15. 8. 8改正) この会則は、平成16年4月1日から施行する。
- 附 則 (平成17. 7. 27改正) この会則は、平成18年4月1日から施行する。
- 附 則 (平成19. 7. 25改正) この会則は、平成19年7月25日から施行する。
- 附 則 (平成23. 7. 28改正)
この会則は、平成23年7月28日から施行し、平成23年4月1日から適用する。
- 附 則 (平成24. 7. 26改正)
この会則は、平成24年7月26日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

(別 表)

支部名	都 道 府 県 市 協 会	協会数
北海道	北海道	1
東 北	青森、秋田、岩手、山形、宮城、福島	6
関 東	茨城、群馬、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、横浜市	9
東 海	静岡、愛知、岐阜、三重、名古屋市	5
北信越	新潟、富山、石川、福井、長野	5
近 畿	滋賀、京都府、奈良、和歌山、大阪府、兵庫、京都市、大阪市、神戸市	9
中 国	岡山、広島、山口、鳥取、島根、広島市	6
四 国	香川、徳島、高知、愛媛	4
九 州	福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄	8
合 計		53

本部活動報告

●常任理事会

4月25日 山口大会の運営等について
5月25日 〃
6月29日 〃
7月13日 〃

●各支部大会派遣

6月21日～22日 九州支部大会(佐賀県)
6月22日 近畿支部大会(京都府)
7月6日 東海支部大会(静岡県)

●常任理事異動

・退任(11/30付)
総務部 谷野 仁子 東京都立園芸高等学校
広報部 橋村 郁美 東京都立松原高等学校
・就任(9/1付)
研究部 田中 敬子 千葉県立千葉南高等学校
石田 早苗 茨城県立竜ヶ崎第二高等学校
・就任(12/1付)
総務部 舩津 満里子 群馬県立伊勢崎特別支援学校
・就任(4/1付)
研究部 日下部 康治 千葉県立我孫子特別支援学校
石川 靖史 埼玉県立和光南特別支援学校

編集後記

いよいよ山口大会がまもなく開催されます。

第71回目となる今回は、第3分科会で「ワールドカフェ」を初めて取り入れました。個人的にも大変楽しみです。第1分科会、第2分科会に参加される方も仲間との交流を図り、大会の内容

をたくさんのお土産として持帰り、拡散してください！(川島)

次回は大会速報版をホームページに掲載します。

◎「協会ニュース」についてのお問い合わせ、ご連絡は次の広報部編集担当まで

群馬県立太田フレックス高等学校 菊地

TEL 0276-31-8047

Fax 0276-31-8921

e-mail kiku-ta@pref.gunma.lg.jp

千葉県立松戸特別支援学校 川島

TEL 047-388-2128

Fax 047-388-4781

e-mail t.kwshm10@pref.chiba.lg.jp

茨城県立取手第二高等学校 柴崎

TEL 0297-73-0048

Fax 0297-73-7821

e-mail sibasaki.seiji@post.ibk.ed.jp